

今、必要なのは増税よりも人への投資!!



物価高は著しく、国民生活を直撃しています。いま求められるのは生活の安心です。そのためには「生活を下支える支援策」と未来を見据えた「人への積極的な投資」です。そのことが結果的に経済を回すことに繋がり、物価高を乗り越える経済社会、所得と賃金が上がる成長戦略となります。

国民負担率は47.5%!!

我が国の現状は、税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率は47.5% (令和4年度実績見込み) です。なんと所得の約半分を負担しています。10年前から約8%、20年前からは実に**12.5%も上昇**しています。(20年前の平成14年は35.0%)

一方で、収入はどうでしょう。実質賃金は全く増えていません。(他の先進国は軒並み上昇)これが実態です。

そのような中、現在の政権では「防衛増税」や東日本大震災の復興財源である「復興特別所得税の防衛費への流用による課税期間を延長」などを実施しようとしています。また、少子化対策の財源も然りです。つまり、**更なる国民負担増**です。

少子化対策は将来への安心が不可欠!!

少子化対策は喫緊の課題です。多岐に渡る様々な要因がありますが、最も大きいのは「将来に対する不安」と伴う「経済的負担」です。子育て費用は3,000万円以上/人と言われていてます。

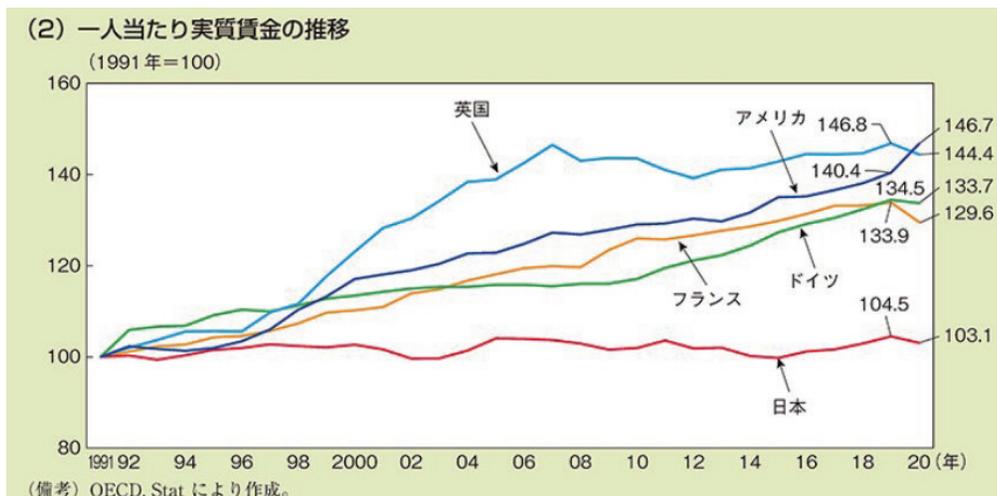
そのような中、奨学金借入の平均は約310万円/人、全体の約半数が利用しています。社会に出た瞬間からこれだけの負債を負うこととなります。加えて、非正規雇用者は30年間で2倍に増え、実に4割を超える現状です。「将来に対する不安」も増大するのは当たり前です。**なにより今回の政府案は子育て支援であり、抜本的な少子化対策とは言えません。**

大企業優遇税制の是正等により所得再分配を強化!!

大企業の内部留保が500兆円を超えて10年連続で過去最高を更新しています。技術開発や設備投資は勿論のこと、**労働者賃金や現場(下請け、地方など)への反映させる仕組み**が必要です。

未来を見据えた「人への積極的な投資」…分配することから成長へと繋がります。

国民の負担を増大させるのではなく、ムダを徹底的に省き、経済を向上させる施策から実施するべきです。



出典：内閣府

立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11
三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988
Fax.03-3595-9088
goiken@cdp-japan.net
https://cdp-japan.jp/

立憲民主
The Constitutional Democratic Party of Japan
PRESS

神奈川県第14区総支部長
長友よしひろ 事務所
多様性を認め合える～人に優しい政治を～
〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-17-5 わかばビル603号
TEL.042-779-1377 FAX.042-779-1378
Mail: office@nagatomo.biz

[新] 神奈川県第14区



衆議院の選挙区割りに変更となりました。
新しい神奈川県14区は上記の通りとなります。

今の政治では日本がダメになる

だから、具体的な提案を持って

一人ひとりの個性を尊重し、選択肢の豊富な環境をつくる 若者が未来への希望を感じ、誰もが自分らしく活躍できる環境をつくる

長友よしひろはつくりまします。持続可能な日本を!!

- ① 子ども・子育て世代を徹底的に支援
- ② お年寄りの安心・活力を守る
- ③ 中小企業や働く人の声が届く政治を
- ④ 災害に負けない暮らしの安心・安全を取り戻す
- ⑤ 物価高に耐えられる経済的支援を
- ⑥ 「技術立国」を目指し未来を切り拓く
- ⑦ 未来に誇れるエネルギーの地産地消を
- ⑧ 誰もが自分らしく活躍できる環境を

小中学校の給食の無償化を進めるべきです。今回の政府案では検討するに留まり、全くやる気がみえません。医療費の無償化も同様ですが、市町村により格差がある現状は、子どもの命や教育に地域間格差を生んでいます。全国一律に国が実施するべきです。

政治家の世襲(同一選挙区)を禁止(もしくは抑制)するべきです。勿論、世襲候補であることと政治家の資質は別問題ですし、有権者が決めることです。ですが、国会議員の30~40%が世襲である我が国の現状は他の先進国と比較して異常に多いです。多様な人材の政治への参画が阻まれている…と言えます。

郵便はがき

料金受取人払

相模原橋本局
承認
0193

差出有効期間
2023年11月30日まで
(切手の貼付は不要ですが、「お金の掛からない政治」実現のため63円切手を貼って投函下さいますと幸いです。)

2520190

相模原市緑区橋本3-17-5
わかばビル603号

立憲民主党[衆議院]神奈川県第14区総支部
長友よしひろ事務所
行



今後の政策や活動に繋げる為にアンケートを実施しています。物価高に関する影響についてご意見を頂戴できれば幸いです。(該当するところに☑して下さい。複数可)

質問1. 物価高の影響が大きい 物価高が賃金アップを上回る

質問2. 特に物価高の影響が高いものは何ですか。

電気・ガスなど ガソリン 食料品 日用品

教育関係 遊興費 その他

お名前

ご住所

電話番号

※無記名でも構いません。

長友よしひろプロフィール

昭和45年(1970年)12月、相模原市橋本で生まれ大沢で育つ。現在52歳。

長友学園橋本幼稚園・大沢幼稚園→相模原市立大沢小→相模原市立大沢中→神奈川県立弥栄西高(現・相模原弥栄高)→法政大学卒。

大学入学と同時に衆議院議員(当時)藤井裕久先生事務所に入所。以後、約9年間の秘書時代を通し現場の政治を学ぶ。公設秘書を最後に退職し、平成11年28歳で相模原市議会議員に当選。2期務めた後、平成19年神奈川県議会議員に当選。(4期14年間)

令和3年(2021年)7月退職し、神奈川県14区より10月の衆議院選に挑戦。116,273票を得るも落選。

現在、立憲民主党神奈川県第14区総支部長として再起に向け活動中!



更新中



学生時代。藤井裕久先生の街宣車にて。

立憲民主党神奈川県第14区総支部長として国政改革に向けて活動中。